



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,042		76		108		106	
2022年2月期第1四半期	1,244	35.8	176		7		4	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 104百万円 (%) 2022年2月期第1四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	44.85	44.72
2022年2月期第1四半期	1.98	1.97

(注) 2023年2月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。また、2023年2月期第1四半期の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,708	902	24.1
2022年2月期	3,683	798	21.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 896百万円 2022年2月期 792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000		50		70	18.8	70	12.6	29.60
通期	4,000		100		150	16.1	150	3.4	63.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用するため、上記の連結業績予想の売上高は当該基準等を適用した業績予想となります。このため、当該基準適用前の2022年2月期の実績値に対する売上高の増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	2,567,064 株	2022年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	202,697 株	2022年2月期	202,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	2,364,367 株	2022年2月期1Q	2,358,810 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、本年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、一部に持ち直しの動きがみられるものの本格的な鎮静化の目途が立たない中、中国国内のゼロコロナ政策によるロックダウンやウクライナ問題の長期化を背景としたサプライチェーンへの影響懸念や資源価格、原材料価格の高騰や円安の進行などから、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当アパレル業界でも、行動制限の緩和による人流の増加から、旅行やイベントなどの回復による外出着やオケージョン商品の需要に期待がかかるものの、衣料品への消費マインド低迷は根強く、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、前年に引き続き、百貨店売場や自社グループ直営店などリアル店舗とWEBチャネルの両面からお客様との接点を広げて販売に努めるとともに、専門店卸販路の回復、拡大にも努め、加えて製造・仕入のコントロール、製造原価の低減、固定経費及び変動経費の削減を継続し、現下の厳しい状況に対処してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億42百万円（前年同期は12億44百万円）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は76百万円の損失（前年同期は1億76百万円の損失）、経常損益は雇用調整助成金ほか助成金の活用などにより1億8百万円の利益（前年同期は7百万円の利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億6百万円の利益（前年同期は4百万円の利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この為、前第1四半期連結累計期間（収益認識会計基準適用前）との比較において、売上高の増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

<卸売事業>

消費マインドの本格的回復、売上高の回復が見通せない中、お得意先・売場単位の損益改善を課題に、取引条件の改善交渉、不採算取引の整理など効率を重視した営業活動に継続して努めましたほか、販売費の抑制、製造原価の低減などに努めてまいりました。

その結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6億45百万円（前年同期は6億73百万円）となり、営業損益は62百万円の損失（前年同期は1億77百万円の損失）となりました。

<小売事業>

店頭の見込みにくい中、既存店舗単位の損益改善に注力し、お買い求めやすいリーズナブル商品の品揃えを強化して店頭活性化を図り、新規お客様の獲得による顧客増大に努めるほか、不採算店舗の閉鎖も行き、損益改善に注力してまいりました。

その結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3億93百万円（前年同期は5億68百万円）となりましたものの、営業損益は7百万円の損失（前年同期は10百万円の利益）となりました。

直営店数につきましては、当第1四半期連結累計期間中に、新規出店はなく、不採算店3店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で38店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、採算性改善に努めております。

当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3百万円（前年同期比32.3%増）となり、営業損益は6百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、37億8百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少64百万円、仕掛品の減少22百万円などがあった半面、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億38百万円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、28億5百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1億11百万円などがあったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円増加し、9億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、2022年4月13日に公表しました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,226	1,568,257
受取手形及び売掛金	338,501	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	477,194
商品及び製品	213,734	149,164
仕掛品	34,952	12,513
原材料及び貯蔵品	8,068	11,050
その他	68,563	50,063
貸倒引当金	△1,298	△1,367
流動資産合計	2,222,749	2,266,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333	320
土地	941,058	941,058
有形固定資産合計	941,391	941,378
投資その他の資産		
投資有価証券	258,984	253,033
差入保証金	250,777	237,537
退職給付に係る資産	4,133	4,133
その他	11,409	11,156
貸倒引当金	△6,027	△5,995
投資その他の資産合計	519,278	499,866
固定資産合計	1,460,670	1,441,245
資産合計	3,683,420	3,708,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,387	138,858
電子記録債務	38,251	64,575
短期借入金	1,070,356	1,070,356
未払金	532,077	479,711
未払費用	776	744
未払法人税等	13,790	6,421
返品調整引当金	15,300	—
ポイント引当金	23,368	—
契約負債	—	67,927
資産除去債務	3,546	35,483
その他	57,796	71,835
流動負債合計	2,005,650	1,935,913
固定負債		
長期借入金	570,000	570,000
繰延税金負債	1,387	1,387
退職給付に係る負債	116,596	114,994
資産除去債務	173,928	166,497
長期預り保証金	5,208	4,208
その他	12,599	12,207
固定負債合計	879,720	869,295
負債合計	2,885,370	2,805,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	158,177	264,220
自己株式	△246,111	△246,114
株主資本合計	791,329	897,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,685	74,734
退職給付に係る調整累計額	△79,992	△75,216
その他の包括利益累計額合計	693	△482
新株予約権	6,027	6,027
純資産合計	798,049	902,913
負債純資産合計	3,683,420	3,708,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,244,536	1,042,284
売上原価	643,763	365,657
売上総利益	600,772	676,627
販売費及び一般管理費	777,630	753,424
営業損失(△)	△176,857	△76,797
営業外収益		
受取利息	6	20
助成金収入	186,059	187,925
その他	2,514	1,514
営業外収益合計	188,580	189,460
営業外費用		
支払利息	3,613	3,633
支払手数料	87	—
為替差損	98	—
その他	74	510
営業外費用合計	3,872	4,144
経常利益	7,850	108,518
特別損失		
固定資産除売却損	320	—
特別損失合計	320	—
税金等調整前四半期純利益	7,530	108,518
法人税、住民税及び事業税	2,857	2,476
法人税等合計	2,857	2,476
四半期純利益	4,672	106,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,672	106,042

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	4,672	106,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,938	△5,951
退職給付に係る調整額	△12,431	4,775
その他の包括利益合計	△8,493	△1,175
四半期包括利益	△3,820	104,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,820	104,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第74期（2022年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しております。第74期は、各種助成金の活用により営業活動によるキャッシュ・フローは黒字となりました。

しかし、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

①卸売・小売事業については

・市場へ供給する商品のデザイン、パターン、縫製仕様の見直し、商品の価値を落とさずに販売価格の見直しを図るとともに、魅力ある新商品の開発に努め、消費者への訴求力を高めていきます。

・百貨店、直営店売場など店頭VIP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新規顧客の増大を図ります。

・製造、仕入のコントロールによる在庫リスクの低減

・製造原価の低減による適正粗利率の確保について2022年春夏期の実績を検証し、同秋冬期における確度向上に努めるとともに、引き続き固定経費と変動経費の徹底的削減を継続して、2024年までの期間に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、野菜の水耕栽培、土耕栽培の生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を2024年までに実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金は15億68百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

・カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる商品及び製品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「流動負債」の「ポイント引当金」として計上していましたが、付与したポイントのうち、履行義務として識別されるものについては、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

・返品に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「契約負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119,635千円、売上原価は107,677千円それぞれ減少し、営業損失は11,958千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高いと考えております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮し、前連結会計年度同様、今後も一定期間にわたり継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	673,532	568,434	2,569	1,244,536	—	1,244,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	673,532	568,434	2,569	1,244,536	—	1,244,536
セグメント利益又は損 失(△)	△177,547	10,547	△9,857	△176,857	—	△176,857

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	645,679	393,205	3,400	1,042,284	—	1,042,284
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	645,679	393,205	3,400	1,042,284	—	1,042,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	645,679	393,205	3,400	1,042,284	—	1,042,284
セグメント損失(△)	△62,585	△7,914	△6,297	△76,797	—	△76,797

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。